

予防医療と健康長寿社会を実現する

Medical Communication

夏号
2017

メディカル
コミュニケーション

日常になる 遠隔医療

広がる
医療の場、
近づく
患者との距離



新連載・医療者のための
経営学&営業スキルアップ講座

生活者目線の医療：

恵寿総合病院（石川県七尾市）

病院の税務・補助金・省エネ

生活者目線で構築する、 新しい医療のかたち

超高齢社会の進展に伴い、地域医療を担う病院には単に疾患を治療するだけでなく、地域住民が“よりよく生きる”ための支援者としての役割も求められつつある。しかしながら、地域全体を捉えた取り組みの事例はあまり多くはない。

ここでは、石川県七尾市にて病院の枠を超えた活動を展開する、恵寿総合病院の取り組みを紹介する。

Hub

Contents

- 医療・介護・福祉、多様な生活サービスの一体的な提供を目指して
お話：神野正博氏（恵寿総合病院 理事長）

- [Column] 医療を含めた地域資源を活かし、新たな事業の創発を
田草川麗氏（有限会社アルファディア CEO）

- 多様な人材を活用し、モチベーションを高める職場づくり
お話：神野厚美氏、進藤浩美氏（ともに恵寿総合病院）

- 医療機関と自動車学校で目指す、
高齢者の安全運転〔七尾自動車学校〕





神野正博氏（かんの・まさひろ）

社会医療法人財団 董仙会 恵寿総合病院 理事長。1980年日本医科大学卒業、1986年金沢大学大学院医学専攻科卒業（医学博士）。金沢大学第2外科助手を経て、1992年に恵寿総合病院外科科長、1993年同病院院長。1995年に特定医療法人財団董仙会（2008年11月より社会医療法人財団に改称）理事長、2011年より社会福祉法人徳充会理事長を併任し現在に至る。全日本病院協会副会長ほか、要職を歴任。

病院の枠を超え、“生きること”を支える医療へ

医療・介護・福祉、多様な生活サービスの 一体的な提供を目指して

医療人材の不足や患者数の減少、患者満足度の向上、周囲の医療機関との連携など、現代の病院は多くの課題を抱えている。そのようななか、これらの課題に対し次々に先進的な取り組みを行い事業化を進めている病院がある。恵寿総合病院（石川県七尾市）の神野正博理事長にお話をうかがった。

石川県北部にある人口6万人弱の町、七尾市。能登半島の里山里海が育む、自然豊かなこの町に建つのが恵寿総合病院だ。建物は本館、3病棟、5病棟、けいじゅ PET-CT・リニアック

センターの4棟からなり、病床数は426床。医師や看護師など約800名の職員が勤務している。

多くの患者が訪れる本館はさながらホテルのよう。広々として落ち着いた

雰囲気受付があるエントランスには豊かな外光が差し込み、隣接するカフェからは珈琲の香りが漂ってくる。そして驚くのが、受付で待つ患者の少なさだ。ご多分に漏れず七尾市も高齢者

の割合が約35%と高い。どこの病院でも診察待ちの高齢者の姿が多くあるものだが、この病院ではそれがみられない。その理由は恵寿総合病院が取り入れた数々の画期的な仕組みにある。

「その1つが『ユニバーサル外来』というシステムです。通常、診察室は診療科目ごとに分かれ固定しているものですが、ここでは診察の状況に応じ、どの科がどの部屋を使ってもよいことになっています。診察に必要な情報は中央のデータセンターに集約されているため、どのPCを使っても自分のIDでログインすれば専用端末として使うことが可能です」と神野正博理事長は話す。

診療科ごとのブロック分けがなく、そのときどきの患者数に応じ診療室の形態を自在に変えられるため、空き部屋を生まない合理的な運営ができているのだ。ユニバーサル外来では家庭医療科を設けており、さまざまな症状を診察する総合診療も実施している。

また「けいじゅサービスセンター」と呼ばれるコールセンターを設置。事前の受診電話予約が徹底され、待ち時間が発生しないよう配慮している。コールセンターでは、かかりつけ医への情報照会や介護施設から受けた情報の

集約など、総合的なサービス提供を実現するためのコミュニケーション拠点の役割を果たしている。

これらを下支えしているシステムが、施設間・制度間統合電子カルテの存在だ。1患者につき1つIDを

付与し、これまでの診療履歴がネットワークを通じどのPCからも確認できる。これは病院内だけではなく、グループ内のクリニックや介護施設でも閲覧が可能だ。介護現場で取得されたバイタル情報や日常の行動も医療情報と一緒に共有されている。

「われわれは、先端医療から福祉まで『生きる』を応援します、という考えで運営を行っています。その4つの柱として、医療・介護・障がい・健康という各分野で施設を持ち、患者さんへ適切なアドバイスや処置を施しています。それらを下支えするのが統合電子カルテであり、コールセンターであり、ユニバーサル外来といった仕組みなのです」

能登半島地震が起こった2007年からは、「被災した能登を助けよう」という思いで、医療ツーリズムをスタートさせた。近隣の和倉温泉や地元商店



広々とした外来受付。「ユニバーサル外来」システムの導入により、診察室の空きを最小限にするとともに、患者さんの待ち時間も削減している。

街と連携して、医療と温泉、観光を組み合わせたパッケージツアーを提案し、全国はもとより中国など海外からもリピーターを集める。北陸で唯一、外国人患者受入医療機関認証制度(JMIP)の受け入れ拠点病院となっており、院内の主要箇所には英語での案内も記載されている。

「日本の地方はどこも、空気や水が美味しく観光資源もあります。それにプラスして、都市部と同じように充実した医療をすぐに受けられることを七尾市のアピールポイントにしていきたい。医療や介護を含めたさまざまな生活サービスをインテグレーション(統合)し、生活する人たちがどこの施設へ行っても自分たちのことをわかってくれている、そんな『地域医療介護生活連携推進事業体』とも言うべき形態を形づくることが目標です」

Column

医療を含めた地域資源を活かし、新たな事業の創発を

新規事業の企画プロデュースを担うアルファディアCEOの田草川麗氏も、七尾市に注目している。自然や温泉など観光資源を元に、医療とスポーツ・食を連携した事業“Rest Wing Conditioning”を立案。今秋スタートを目指し準備を進めている。

「七尾は全国でも有数の渡り鳥の渡来地です。数千キロを渡りこ七尾の地で羽休めをしているのです。傷んだ羽をいたわり、栄養を補給し、次の旅へと準備する。そのような渡り鳥の姿を見て、ときめきを持って次のチャレンジに備える『コンディショニング(調整)』をテーマとし、この

プロジェクトを考案しました」

田草川氏が七尾市を訪れたのは昨年秋。中小企業庁が実施した「ふるさとグローバルプロデューサー」研修プロジェクトがきっかけだった。七尾市を調査したところ、能登の豊富な自然資源があり、温泉や文化、医療施設が数多くあるなど魅力的な地域であることを知る。出張先などで「スポーツと医療を連携させた取り組みがしたい」という話をよく耳にしており、七尾市がその最適な土地と思い至った。

「実際に七尾市では、和倉温泉を中心としてスポーツ合宿の誘致に注力していま



有限会社アルファディア CEO
田草川麗氏

す。総合診療や地域医療を実践することで、生活者の支援や自立を応援している拠点病院の方々とともに会うことができました。まずは医療従事者、スポーツ関係者、企業経営者によるコンディショニングの研究やビジネス開発を進め、PETなどによるドックとゴルフコンペ、観光を合わせたツーリズムを計画。さらに地元の食文化を活用し、羽休めコンディショニングをコンセプトとした製品の開発・販売も目指していきたいです」

医療から介護・福祉まで、地域の生活を支える人材確保・育成のキーポイント

多様な人材を活用し、モチベーションを高める職場づくり

医療法人財団 董仙会は、恵寿総合病院を中心に、介護施設、障がい者センターなど町の健康を支える多くの施設を運営している。ここで大切になるのが各施設で働くスタッフたちである。人材育成についての考え方をうかがった。

お話：神野厚美 常務理事、進藤浩美 本部長（ともに恵寿総合病院）

「人材が何よりも大切」。神野厚美常務理事と進藤浩美本部長は、そう口を揃える。病院、介護施設、障がい者センター、健康センターなど、グループ全体で働く人は約1,750名を数える。特に七尾市は少子高齢化の波を受け、人材が不足している。新しく入ってくる人材とすでに働いている人材、その両方に適切な教育とやる気をもたらす施策を実施する必要がある。

雇用面での取り組みの1つが、シニアインベーター制度だ。特性や技能を活かし充実した人生を送ってもらえるよう、年齢や経歴を問わず広く人材を募集している。勤務も肉体的な負担がない程度、例えば週1回からでも可能だという。

「先日も70代半ばの医師の採用が決まりました。来月から週3日勤務していただきます。人生100年時代と言われる、定年退職した後もいかにやりがいのある幸せな生活を送るかが課題となるなか、当グループで働くことで、ハッピーリタイアメントを実現してほしいと願っています」と神野厚美常務理事。医療従事者だけでなく、清掃や調理、警備、デザイン、翻訳など求める職種は幅広い。七尾に限らず全国からの人材を受け入れられるよう、充実した支援体制を整えているという。

人材育成の面では、Innovation Hub



モチベーションを持って働ける環境を整えたいと語る、神野厚美常務理事（左）と進藤浩美本部長（右）。

イノベーションハブには実技練習用の機材も豊富に揃う。



という教育スペースを院内に設置。医師や看護師、介護士、事務職員など、スタッフであれば誰でも使用可能だ。複数のグループが同時に研修やディスカッションできる十分な広さがあり、血圧測定や注射、おむつ交換などの実習ができ、さらに高度な医療実習設備も充実。事務職員も現場を理解するためにおむつ交換実習などを行う。

進藤浩美本部長は教育について次のように話す。「当院では医師の仕事の一部を看護師へ、看護師の仕事の一部を介護士へといった、タスクシフティングを実践しています。受け渡された

側は、相当の技能を身につける必要があります。その教育の場の中心が、イノベーションハブなのです」

これまで培ってきた教育システムを汎用性あるものにするため、「キャリアデザインプロジェクト」という名称で体系化を進めている。給食センターをセントラルキッチンという名称へ刷新したのも、働く人のモチベーションを高めるためだという。意欲ある人へ受け皿を用意し、「ここで働いてよかった」と実感してもらおう。そうした1つ1つの取り組みがグループ全体の活気へとつながっているのだ。

医療機関と自動車学校で目指す、 高齢者の安全運転

高齢運転者による交通事故の報道が相次ぎ、免許返納や認知症検査の是非が取り沙汰されているが、地域によっては欠かせない移動手段でもあり、単に運転を止めるだけでは問題は解決しないだろう。高齢者の自動車運転問題に連携して取り組む、恵寿総合病院と七尾自動車学校の皆さんにお話をうかがった。

自動車運転のシミュレーターと、作業療法士の高間達也氏（左）、川上直子氏（右）。



近年、高齢者が運転する自動車の交通事故が目立つようになってきている。今年3月には道路交通法が改正され、75歳以上の人は免許更新時に認知症検査が必要になるなど、高齢運転者に向けての対策が強化されている。超高齢社会を迎える日本にとっては、重要な課題である。

恵寿総合病院では十年以上前からかなり早い段階から、高齢者をはじめ入院患者の運転技術支援を行っている。同じ七尾市にある七尾自動車学校と提携し、安全に運転することが可能かどうかを多角的に検査しているのだ。作業療法士の高間達也氏と川上直子氏は、検査の流れを次のように説明する。

「検査を実施するのは脳損傷のみられる患者さんがメインとなります。われわれ作業療法士が神経心理学的に運転に支障がないかを評価し、さらに2年前に導入した自動車運転のシミュレ

ーターを使って、運転能力の評価をします。その結果を医師へ伝え、損傷部位の経過など総合的な見地から運転可能かどうかの判断を行っています」

病院内の検査だけで終わることもあるが、必要に応じて七尾自動車学校の検定を受けてもらい、プロの目から運転技能の判定もしてもらう。昨年度だけでも、50名近くの患者が自動車学校へ足を運んでいるという。

実際の検査は、検査員が横に座り主要道路を50分間走ってもらう。七尾自動車学校が独自に策定した基準により運転可能かどうかを判断、その結果を病院へ伝える。もちろん最終的な判断は運転者本人と公安委員会が決めることになるが、技能的に問題がないかについての有用な参考資料となる。

七尾自動車学校ではObjet（オブジェ）という運転技能自動評価システムを取り入れている。頭、足、車体にモ

ーションセンサーやGPSを装着し、運転中の身体的な動きを定量的に測定することで、より正確な検査が可能となる。

「患者さんの検査については、すでにドライブレコーダー映像を使った客観的な評価を取り入れています。今後はこのObjetを患者さんの測定へ使用して、説得力のある資料をつくっていく考えです」。脳若トレーニングなど認知症予防にも取り組む七尾自動車学校代表取締役社長の森山外志夫氏は、高齢者運転問題に携わることが「社会貢献につながる」と話してくれた。

少子高齢化、高齢者運転、人材不足など、七尾市は日本が抱えるさまざまな課題を凝縮したような町だ。恵寿総合病院が行っている多様な施策には、それら課題解決へ向けてのヒントが多く記されている。



七尾自動車学校での運転技能判定の様子。高齢運転者の隣に検定員が座り、独自の基準に基づいて判定する（検定員：円山菊昭氏）。